

○ 27年度実績評価: C評価の事業

28番号:54 ----- 27番号:58	未達成の指標 【アウトカム指標】	理由	改善事項	28年度目標
<p>技能実習生に対する事故・疾病防止対策等の実施のための経費 【28年度重点目標管理事業】</p> <p><事業概要> ①安全衛生対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアルの作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及びメンタルヘルスアドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地指導を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。</p> <p>(担当:職業能力開発局海外協力課)</p>	<p>27年度目標</p> <p>労働災害が発生しやすい1年目の技能実習生1号の死傷者年千人率が6.48以下</p> <hr/> <p>27年度実績</p> <p>技能実習1号の死傷者年千人率 7.37</p> <p>※技能実習生1号での労働災害被災者数(715人) ※技能実習生(1号)新規入国者数(96,987人)</p>	<p>○実習開始後の期間が短い実習生は、言語コミュニケーション上の障壁等により、安全衛生指導・教育の必要性が特に高いと考えられるところ、平成26年から平成27年にかけて1号技能実習生が約8万3千人から約9万7千人に急増する中、それに対応できるだけの効果的・効率的な安全衛生指導・教育等が不足していたためと考える。</p> <p>○今年度においては、前年度目標未達成を踏まえ、災害の多い業種向け安全衛生マニュアルを作成・配布するとともに、平成26年度1,016件であった委嘱専門家(安全衛生アドバイザー等)による安全衛生指導を、平成27年度は920件の計画(計画数が少ないのは委託期間が1ヶ月短かったため)に対して956件実施したところであるが、技能実習生の在留状況が(平成24年度から平成25年度は2%増)、平成25年度から平成26年度の8%増から平成26年度から平成27年度は15%増になり、予想を超えて伸びたところから本来、必要な指導件数に届かなかったことなどが考えられる。</p> <p>○さらに、発生した労働災害を分析したところ、金属製品業における労働災害が対前年度78件から196件と大きく伸びたほか、主要な技能実習生の送り出し国は中国、ベトナム(両国で全技能実習生の76%を占めるところ。)ではあり、これまでも指導の中心でしたが、インドネシア(8%)の技能実習生の労災事故が118件から154件(31%増)、フィリピン(9%)が86件から103件(31%増)に伸びるなど、主要な国以外の災害が増加しており、主要な国以外の技能実習生を雇用する実習実施機関における安全衛生教育が必要であったにもかかわらず適切な知識の付与、安全衛生マニュアルの配布等が追いつかず、ニーズに合った安全衛生指導・教育が行えていないことに起因する業務災害が増加している。</p>	<p>○効果的・効率的に安全衛生指導等を行うため、これまでの労働災害の発生状況を分析し、職種別セミナーの開催や地域に応じた災害の多い業種の専門家による講義を実施、他の委託事業で実施している、技能実習生に対する母国語電話相談や技能実習生手帳(安全衛生関連情報が記載)の周知を併せて行う等、実態に即した事業実施を行うこととした。</p> <p>○また、主要な国以外の労働災害の増加については、巡回指導時やセミナーの開催時等に改めて日本語教育の重要性を認識させるとともに、特に災害が多い業種において、中国語、ベトナム語はもちろん、インドネシア語、フィリピン語なども対象に新たに安全衛生マニュアルを翻訳・作成し、配布予定である。</p>	<p>【アウトカム指標】 労働災害が発生しやすい1年目の技能実習生1号の死傷者年千人率が6.48以下</p> <hr/> <p>【アウトプット指標】 ①安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施:640件 ②メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施:115件</p>